別記様式第二

秘 基幹統計調査 (総務大臣承認)

平成25年1月1日現在で記入してください。

この欄には記入しないで下さい。							
No.							

政府統計

国 土 交 通 省
平 成 ２ ５ 年 法 人 土 地 ・ 建 物 基 本 調 査　調 査 票 Ａ　追 加 分

- この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。ご記入にあたっては、同封した「**調査票の記入について**」を参照してください。
- 番号をつけて回答を示してある欄では、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。
- **平成25年　月　日まで**に着くように、**返信用封筒に入れて**投函してください。

法人の名称

(フリガナ)

Ⅲ－(1)「宅地など」(「農地・林地」以外の土地)について

記入上の注意：	10 所在地	11 土地の所有形態	12 土地の所有面積
利用の単位となっている**１区画の土地ごと**に、下の回答欄に記入してください。 **【参考（詳細は「調査票の記入について」をご覧ください）】** ・登記簿上、一筆の土地でなくても、一体的に利用されている場合は１つの区画として記入してください。 ・ただし、所有している土地の一部分を他人に貸し付け、別に利用されている場合は貸し付けている部分は別々の区画として記入してください。貸し付け先が複数者である場合、貸し付け先毎に１つの区画として記入してください。 ・主に工場の敷地として利用している土地については、簡略記入として工場建物が複数散在している場合でも敷地全体を１つの区画として一括して記入してください。ただし、道路等に隔てられている場合は別々の区画として記入してください。 ・本所・本社・本店の敷地についても忘れずに記入してください。	貴法人が**所有する「宅地など」の所在地（原則として地番表示）を下の回答欄に記入**してください。なお、平成 20 年調査にご回答頂いた場合、ご回答をもとにあらかじめ町大字・丁目まで印字されている場合もありますが、**その先の番地等についても改めて追記**をお願い致します。 **【参考（詳細は「調査票の記入について」をご覧ください）】** ・所有する「１区画の土地」が複数の筆に分かれており、それぞれ異なる住所（番地など）となっている場合は、代表的な住所を記入してください。判断がつかない場合は、丁目、番地等の最も若いものを記入してください。	この土地の**所有形態**について、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 **1 単独で所有している** **2 他の法人又は個人と共有している(3 の場合を除く)** **3 建物（共同ビル、分譲マンション等）の一部を区分所有している場合で、そのための敷地利用権として、土地の所有権を共有している**	土地の**所有面積**を**回答欄に記入**してください。 なお、「**11 土地の所有形態**」で**2 又は 3 と回答した場合**は、貴法人の**持分の面積**を回答欄に記入してください。 土地の登記簿などに記載されている土地面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

左欄があらかじめ印字されていても、この欄もご記入下さい。

	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目	番地	号	所有形態	㎡ 億	万 1ha	10a
1												
	この欄は記入しないで下さい→											
2												
	この欄は記入しないで下さい→											
3												
	この欄は記入しないで下さい→											
4												
	この欄は記入しないで下さい→											
5												
	この欄は記入しないで下さい→											
6												
	この欄は記入しないで下さい→											
7												
	この欄は記入しないで下さい→											
8												
	この欄は記入しないで下さい→											
9												
	この欄は記入しないで下さい→											
10												
	この欄は記入しないで下さい→											

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成 20 年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

13 土地の取得時期	14 土地の貸付の有無	15 土地の利用現況	16 棚卸資産か否か	17 信託受益権か否か
土地の**取得時期**を**回答欄に記入**してください。 取得時期は、この土地の**引渡し時**としてください。 この**土地を何回かに分けて取得した場合**は、**主要な部分を取得した時期**を一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。 1 昭和 25 年以前 2 昭和 26～35 年 3 昭和 36～45 年 4 昭和 46～55 年 5 昭和 56～60 年 6 昭和 61～平成 2 年 7 平成 3～7 年 8 平成 8～12 年 9 平成 13～17 年 10 平成 18 年 11 平成 19 年 12 平成 20 年 13 平成 21 年 14 平成 22 年 15 平成 23 年 16 平成 24 年	この土地を**自ら使用しているのか、貸しているのか**について、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 その**土地の上に自ら所有する建物がある場合**は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2 を記入してください。 この土地を**駐車場（含む貸駐車場）や貸別荘などとして使用している場合**も、2 を記入してください。 1 貴法人以外の者へ貸している 2 貸していない	この土地の**利用用途**を**一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 この土地の利用用途が**複数ある場合**は、**主なもの**を一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。 現在利用していない場合、廃屋等利用できない建物の場合は 20 を、空き地であれば 21 を選んでください。また、建設中のものは、**竣工後の利用予定**を選んでください。 「11 その他の建物」又は「19 その他」に該当する場合は、それぞれカッコ内に利用現況を具体的に記入してください。 造成中・施設建設中にある建物・施設等でその用途がわかる場合は、その目的に応じて分類してください。また、建物を取り壊し中もしくは建設中で、建築後の用途が不明な場合は、「11 その他の建物」を選び、カッコ内に「取り壊し中」あるいは「建築中」と記入してください。造成後の用途が不明な場合は、「19 その他」を選びカッコ内に「造成中」と記入してください。 【建物】 1 事務所 2 店舗 3 工場・倉庫 4 社宅・従業員宿舎 5 その他の福利厚生施設 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など） 7 ホテル・旅館 8 文教用施設 9 宗教用施設 10 ビル型駐車場 11 その他の建物（ ） 【建物以外】 12 駐車場 13 資材置場 14 グラウンドなどの福利厚生施設 15 ゴルフ場･スキー場･キャンプ場 16 貯水池・水路 17 文教用地 18 宗教用地 19 その他（ ） 【利用していない】 20 利用できない建物（廃屋等） 21 空き地（未着工の建設予定地を含む）	この土地は**棚卸資産（他者への販売を目的として所有している土地）**か、**否（有形固定資産）**かについて、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 1 棚卸資産 2 棚卸資産以外（有形固定資産）	この土地の**所有は、信託受益権によるものか否か**について、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 1 信託受益権 2 信託受益権ではない（通常の所有権）

	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か		チェック欄
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	1	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	2	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	3	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	4	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	5	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	6	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	7	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	8	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	9	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他 （ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	10	□

Ⅲ－(1)【つづき】「宅地など」(「農地・林地」以外の土地)について

記入上の注意：	10 所在地	11 土地の所有形態	12 土地の所有面積
利用の単位となっている**１区画の土地ごと**に、下の回答欄に記入してください。 **【参考（詳細は「調査票の記入について」をご覧ください)】** ・登記簿上、一筆の土地でなくても、一体的に利用されている場合は１つの区画として記入してください。 ・ただし、所有している土地の一部分を他人に貸し付け、別に利用されている場合は貸し付けている部分は別々の区画として記入してください。貸し付け先が複数者である場合、貸し付け先毎に１つの区画として記入してください。 ・主に工場の敷地として利用している土地については、簡略記入として工場建物が複数散在している場合でも敷地全体を１つの区画として一括して記入してください。ただし、道路等に隔てられている場合は別々の区画として記入してください。 ・本所・本社・本店の敷地についても忘れずに記入してください。	貴法人が**所有する「宅地など」の所在地（原則として地番表示）を下の回答欄に記入**してください。なお、平成 20 年調査にご回答頂いた場合、ご回答をもとにあらかじめ町大字・丁目まで印字されている場合もありますが、**その先の番地等についても改めて追記**をお願い致します。 **【参考（詳細は「調査票の記入について」をご覧ください)】** ・所有する「１区画の土地」が複数の筆に分かれており、それぞれ異なる住所（番地など）となっている場合は、代表的な住所を記入してください。判断がつかない場合は、丁目、番地等の最も若いものを記入してください。	この土地の**所有形態**について、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 **1 単独で所有している** **2 他の法人又は個人と共有している(3 の場合を除く)** **3 建物（共同ビル、分譲マンション等）の一部を区分所有している場合で、そのための敷地利用権として、土地の所有権を共有している**	土地の**所有面積**を**回答欄に記入**してください。 なお、「**11 土地の所有形態**」で**2 又は 3 と回答した場合**は、貴法人の**持分の面積**を回答欄に記入してください。 土地の登記簿などに記載されている土地面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

左欄があらかじめ印字されていても、この欄もご記入下さい。

	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目	番地	号	所有形態	㎡ 億	万 1ha	10a
11												
	この欄は記入しないで下さい→											
12												
	この欄は記入しないで下さい→											
13												
	この欄は記入しないで下さい→											
14												
	この欄は記入しないで下さい→											
15												
	この欄は記入しないで下さい→											
16												
	この欄は記入しないで下さい→											
17												
	この欄は記入しないで下さい→											
18												
	この欄は記入しないで下さい→											
19												
	この欄は記入しないで下さい→											
20												
	この欄は記入しないで下さい→											

記入欄が足りない場合は、「調査票Ａ追加分」に記入してください。
記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成 20 年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

13 土地の取得時期	14 土地の貸付の有無	15 土地の利用現況	16 棚卸資産か否か	17 信託受益権か否か
土地の**取得時期**を**回答欄に記入**してください。 取得時期は、この土地の**引渡し時**としてください。 この**土地を何回かに分けて取得した場合**は、**主要な部分を取得した時期**を一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。 1 昭和 25 年以前 2 昭和 26～35 年 3 昭和 36～45 年 4 昭和 46～55 年 5 昭和 56～60 年 6 昭和 61～平成 2 年 7 平成 3～7 年 8 平成 8～12 年 9 平成 13～17 年 10 平成 18 年 11 平成 19 年 12 平成 20 年 13 平成 21 年 14 平成 22 年 15 平成 23 年 16 平成 24 年	この土地を**自ら使用しているのか、貸しているのか**について、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 その**土地の上に自ら所有する建物がある場合**は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2 を記入してください。 この土地を**駐車場（含む貸駐車場）や貸別荘などとして使用している場合**も、2 を記入してください。 1 貴法人以外の者へ貸している 2 貸していない	この土地の**利用用途**を**一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 この土地の利用用途が**複数ある場合**は、**主なもの**を一つ選んで当てはまる番号を回答欄に記入してください。 現在利用していない場合、廃屋等利用できない建物の場合は 20 を、空き地であれば 21 を選んでください。また、建設中のものは、**竣工後の利用予定**を選んでください。 「11 その他の建物」又は「19 その他」に該当する場合は、それぞれカッコ内に利用現況を具体的に記入してください。 造成中・施設建設中にある建物・施設等でその用途がわかる場合は、その目的に応じて分類してください。また、建物を取り壊し中もしくは建設中で、建築後の用途が不明な場合は、「11 その他の建物」を選び、カッコ内に「取り壊し中」あるいは「建築中」と記入してください。造成後の用途が不明な場合は、「19 その他」を選びカッコ内に「造成中」と記入してください。 **【建物】** 1 事務所 2 店舗 3 工場・倉庫 4 社宅・従業員宿舎 5 その他の福利厚生施設 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など） 7 ホテル・旅館 8 文教用施設 9 宗教用施設 10 ビル型駐車場 11 その他の建物（ ） **【建物以外】** 12 駐車場 13 資材置場 14 グラウンドなどの福利厚生施設 15 ゴルフ場･スキー場･キャンプ場 16 貯水池・水路 17 文教用地 18 宗教用地 19 その他（ ） **【利用していない】** 20 利用できない建物（廃屋等） 21 空き地（未着工の建設予定地を含む）	この土地は**棚卸資産（他者への販売を目的として所有している土地）**か、**否（有形固定資産）**かについて、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 1 棚卸資産 2 棚卸資産以外（有形固定資産）	この土地の**所有は、信託受益権によるものか否か**について、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 1 信託受益権 2 信託受益権ではない（通常の所有権）

											チェック欄
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	11	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	12	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	13	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	14	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	15	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	16	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	17	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	18	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	19	□
	取得時期			貸付		利用現況	その他（ ）	棚卸資産か否か	信託受益権か否か	20	□

Ⅲ－（1）はこれで終わりです。次へお進みください。

Ⅲ－(2)「農地・林地」のうち、棚卸資産(他者への販売を目的として所有している土地)について

・市区町村ごとにまとめて回答欄に記入してください。
・他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を回答欄に記入してください。

	18 所在地 この欄には記入しないで下さい。↓				19 土地面積の合計 土地の登記簿などに記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。		チェック欄↓
					農地	林地	
1	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
2	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
3	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
4	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
5	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
6	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
7	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
8	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
9	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
10	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。
記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成20年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

Ⅲ－（2）はこれで終わりです。次へお進みください。

Ⅲ－(3)「農地・林地」のうち、棚卸資産<u>以外</u>の土地(有形固定資産)について

・市区町村ごとにまとめて回答欄に記入してください。
・他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を回答欄に記入してください。

	20 所在地 この欄には記入しないで下さい。↓				21 土地面積の合計 土地の登記簿などに記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。		チェック欄↓
					農地	林地	
1	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
2	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
3	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
4	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
5	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
6	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
7	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
8	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
9	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□
10	都道府県	市郡	区町村		億 万 1ha 10a ㎡	億 万 1ha 10a ㎡	□

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。
記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成20年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

Ⅲ－（3）はこれで終わりです。次へお進みください。

Ⅲ－(4)特殊な用途の土地について

第 5 面について:第 5 面は、電気業における「送配電施設用地、変電施設用地、発電所用地」、ガス業における「ガス供給施設用地」、固定電気通信業・移動電気通信業における「通信施設用地」、放送業における「放送施設用地（送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く）」、鉄道業における「停車場用地、鉄軌道等用地、鉄道林用地」及び「道路用地（未供用を含む）」について記入するためのものです。（これ以外の用途の土地については、第2～4 面 Ⅲ-（1）（2）（3）に記入してください。）

記入上の注意:・**都道府県ごと**に、土地の用途別にまとめて下の回答欄に記入してください。
・設問欄には記入しないでください。

	22 所在地	23 土地の用途	24 件数	25 土地面積の合計	チェック欄→
	所有する**土地の所在地**について、その**都道府県名**を下の**回答欄に記入**してください。（**同じ都道府県**に所有する土地は、**土地の用途別にまとめて**記入してください。所在する都道府県が異なる土地は、分けて記入してください。） この欄には記入しないでください。↓	**都道府県ごと**に、**土地の用途**を選んで、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。（所在する都道府県が同じでも、**用途が異なる場合**は、**用途別に分けて**記入してください。） 1 電気業における送配電施設用地 2 〃 変電施設用地 3 〃 発電所用地 4 ガス業におけるガス供給施設用地 5 固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地 6 放送業における放送施設用地（送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く） 7 鉄道業における停車場用地 8 鉄道業における鉄軌道等用地 9 〃 鉄道林用地 10 道路用地（供用済用地） 11 〃 （未供用用地） 「24 件数」と「25 土地面積の合計」を回答してください。 「25 土地面積の合計」のみを回答してください。	**都道府県ごと**にまとめて、**土地の用途別に件数**を**回答欄に記入**してください。 （「23 土地の用途」が 1～7 に当てはまる場合のみ記入してください。）	**都道府県ごと**にまとめて、**土地の用途別に土地面積の合計**を**回答欄に記入**してください。 土地の登記簿などに記載されている土地面積は、小数点以下 2 桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。	
1	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
2	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
3	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
4	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
5	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
6	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
7	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
8	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
9	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
10	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
11	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
12	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
13	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
14	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□
15	都道府県	用途	万 件	億 万 ㎡	□

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成 20 年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

Ⅲ－(4)【つづき】特殊な用途の土地について

	22 所在地	23 土地の用途	24 件数	25 土地面積の合計
	所有する**土地の所在地**について、その**都道府県名**を下の**回答欄に記入**してください。（**同じ都道府県**に所有する土地は、**土地の用途別にまとめて**記入してください。所在する都道府県が異なる土地は、分けて記入してください。）	**都道府県ごと**に、**土地の用途**を選んで、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。（所在する都道府県が同じでも、**用途が異なる場合**は、**用途別に分けて**記入してください。） 1 電気業における送配電施設用地 2 〃 変電施設用地 3 〃 発電所用地 4 ガス業におけるガス供給施設用地 5 固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地 6 放送業における放送施設用地（送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く） 7 鉄道業における停車場用地 8 鉄道業における鉄軌道等用地 9 〃 鉄道林用地 10 道路用地（供用済用地） 11 〃 （未供用用地） 「24 件数」と「25 土地面積の合計」を回答してください。 「25 土地面積の合計」のみを回答してください。	**都道府県ごと**にまとめて、**土地の用途別に件数**を**回答欄に記入**してください。 （「23 土地の用途」が1～7に当てはまる場合のみ記入してください。）	**都道府県ごと**にまとめて、**土地の用途別**に**土地面積の合計**を**回答欄に記入**してください。 土地の登記簿などに記載されている土地面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

この欄には記入しないでください。↓

							チェック欄↓
16	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
17	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
18	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
19	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
20	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
21	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
22	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
23	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
24	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
25	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
26	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
27	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
28	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
29	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
30	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
31	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
32	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
33	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
34	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□
35	都道府県		用途		万 件	億 万 ㎡	□

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。
記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成 20 年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

Ⅲ－（4）はこれで終わりです。次へお進みください。

Ⅳ 建物の所有状況について

26 所有する建物の有無

平成 25 年 1 月 1 日現在で、**建物を所有しているか**どうかを記入してください。所有しているとは、貴法人名義の建物のことであり、借家権や関連会社名義の建物ではありません。信託されている建物については、その建物の信託受益権を有している法人の所有建物とします。

該当するものにチェックしてください。

建物を所有している（複数種類所有の場合は、所有するすべての建物の種類の設問に記入してください。）

□1 **工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡未満の建物）** → **これらの建物については、Ⅴ−(1)に記入してください。**
当該建物の土地（敷地）を所有している場合と所有していない場合では回答欄が異なります。なお、「当該建物の土地を所有」しているとは、敷地の一部分でも所有している場合も含みます。

□2 **工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡以上の建物）（土地を所有している場合）**
→ **これらの建物については、第 7〜8 面 Ⅴ−(2)に記入してください。**

□3 **工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡以上の建物）（土地を所有していない場合）**
→ **これらの建物については、第9〜10面 Ⅴ−(3)に記入してください。**

□4 **工場敷地にある建物（土地を所有している場合）** → **これらの建物については、第 11〜12 面 Ⅴ−(4)に記入してください。**

□5 **工場敷地にある建物（土地を所有していない場合）** → **これらの建物については、第 13〜14 面 Ⅴ−(5)に記入してください。**

□6 **以下の土地にある建物 → これらの建物については、Ⅴ−(1)以降の記入は不要**です。
- 第2〜3面「Ⅲ−（1）**「宅地など」**（「農地・林地」以外の土地）について」の「16 棚卸資産か否か」の**「1 棚卸資産」に該当する土地にある建物**
- 第4面「Ⅲ−（2）（3）**「農地・林地」」に該当する土地にある建物**
- 第5面「Ⅲ−（4）**特殊な用途の土地」に該当する土地にある建物**
  電気業における「送配電施設用地、変電施設用地、発電所用地」、ガス業における「ガス供給施設用地」、固定電気通信業・移動電気通信業における「通信施設用地」、放送業における「放送施設用地（送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は上記２、３に記入してください）」、鉄道業における「停車場用地、鉄軌道等用地、鉄道林用地（駅ビル等は上記２、３に記入してください）」、「道路用地（未供用を含む）」にある建物

建物を所有していない

□7 → **建物を所有していない方**は、**以降の記入は不要**です。

Ⅴ 貴法人が所有する建物について

Ⅴ−(1)工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡未満）について

27 延べ床面積 200 ㎡未満の建物棟数・合計床面積

工場敷地以外にある建物で、**延べ床面積 200 ㎡未満のもの**（第 11〜14 面「V−（4）（5）工場敷地にある建物」を除きます。）については、**建物の棟数・合計の床面積**を、**回答欄に記入**してください。

※この欄にまとめて記入した延べ床面積 200 ㎡未満の建物については、第7〜10 面「V−（2）（3）工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡以上）」に重複して記入しないでください。

※建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

建物棟数				万	千	百	十	一	棟
合計床面積		百万		万					㎡

Ⅴ−（1）はこれで終わりです。
次へお進みください。

Ⅴ－(2)工場敷地以外にある建物(延べ床面積 200 ㎡以上)について(土地を所有している場合)

記入上の注意：
- 工場敷地以外にある延べ床面積 200 ㎡以上の建物について、**1棟ごと**に以下の回答欄に記入してください。
- 設問欄には記入しないでください。

	工場敷地以外にある建物	工場敷地にある建物
土地を所有している	この面に記入してください	第11～12面 Ⅴ－（4）に記入してください
土地を所有していない	第9～10面 Ⅴ－（3）に記入してください	第13～14面 Ⅴ－（5）に記入してください

	28 所在地	29 敷地の権原	30 延べ床面積
	貴法人が所有する**工場敷地以外にある建物の所在地**について、**当該建物の敷地となっている所有土地（第2面 Ⅲ－（1）「10 所在地」の通し番号）を記入**してください。なお、「当該建物の土地を所有」しているとは、敷地の一部分でも所有している場合も含みます。	建物の**敷地の権原形態**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 **権原が複数の場合**には**最も主要な権原**の番号を記入してください。 1 単独所有 2 共有（3の場合を除く） 3 建物の区分所有による土地の共有 4 普通借地（5の場合を除く） 5 定期借地	建物の**延べ床面積**を**回答欄に記入**してください。 **共有及び区分所有の場合**は、**貴法人の持分の面積**を記入してください。 建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。
1		敷地の権原	㎡ 万
2		敷地の権原	㎡ 万
3		敷地の権原	㎡ 万
4		敷地の権原	㎡ 万
5		敷地の権原	㎡ 万
6	第2面 **Ⅲ－（1）「10 所在地」の通し番号**をこの欄に記入してください。	敷地の権原	㎡ 万
7		敷地の権原	㎡ 万
8		敷地の権原	㎡ 万
9		敷地の権原	㎡ 万
10		敷地の権原	㎡ 万

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成 20 年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

31 構造	32 建築時期	33 建物の利用現況	34 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）	35 信託受益権か否か
建物の**構造**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 構造が**2、3、4 のいずれかの場合**は、**建物の階数（地上階数・地下階数）（地下階がない場合は0）**も回答欄に記入してください。 複数の構造が**混在している場合**（建物が増改築されている場合を含む）は、**面積の最も大きい構造**を回答欄に記入してください。 **1 木造** **2 鉄骨鉄筋コンクリート造** **3 鉄筋コンクリート造** **4 鉄骨造** **5 コンクリートブロック造** **6 その他**：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。	建物の**建築時期**を**回答欄に記入**してください。 建物が**増改築されている場合**は、増改築した部分としていない部分の**どちらか面積の大きい方の年次**を一つ選んで、**当てはまる番号**を回答欄に記入してください。 **1 昭和25年以前** **2 昭和26～35年** **3 昭和36～45年** **4 昭和46～55年** **5 昭和56～60年** **6 昭和61～平成2年** **7 平成3～7年** **8 平成8～12年** **9 平成13～17年** **10 平成18年** **11 平成19年** **12 平成20年** **13 平成21年** **14 平成22年** **15 平成23年** **16 平成24年** 1～4の場合、**新耐震基準を満たしているか、いないか**について、**当てはまる番号を記入**してください。 **1 新耐震基準を満たしている** **2 新耐震基準を満たしていない** **3 未確認**	建物の**主要な用途**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 建設中の場合は、竣工後の利用予定を選んでください。 また、**用途が複数の場合**には、**副次的な用途**の番号を右側の回答欄に記入してください。 **1 事務所** **2 店舗** **3 倉庫** **4 社宅・従業員宿舎** **5 その他の福利厚生施設** **6 社宅・従業員宿舎以外の住宅**（賃貸用住宅など） **7 ホテル・旅館** **8 文教用施設** **9 宗教用施設** **10 ビル型駐車場** **11 その他の建物（　）** **12 利用できない建物**（廃屋等）	この建物について、**貸室等貸付目的での所有部分があるか**どうかについて、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 また、**「2 貸付目的で所有している部分がある」場合**、貸付目的で所有している面積（貸付可能面積）、及び**実際に貸付けている面積**（賃貸借契約における契約面積）を回答欄に併せて記入してください。 **1 貸付目的で所有している部分がない**（全て自家利用目的での所有） **2 貸付目的で所有している部分がある** ・貸付目的で所有している面積（貸付可能面積） ・現在貸付けている面積（内数。ない場合は0）	建物の**所有は、信託受益権によるものか否か**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 **1 信託受益権** **2 信託受益権ではない（通常の所有権）**

										チェック欄
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	1	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	2	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	3	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	4	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	5	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	6	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	7	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	8	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	9	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	貸付	2の場合 面積 貸付目的で所有している ㎡ うち現在貸付けている ㎡	信託受益権か否か	10	□

Ⅴ－(2)【つづき】工場敷地以外にある建物(延べ床面積 200 ㎡以上)について(土地を所有している場合)

記入上の注意：
- 工場敷地以外にある延べ床面積 200 ㎡以上の建物について、**1 棟ごと**に以下の回答欄に記入してください。
- 設問欄には記入しないでください。

	工場敷地以外にある建物	工場敷地にある建物
土地を所有している	この面に記入してください	第 11～12 面 Ⅴ－（4）に記入してください
土地を所有していない	第 9～10 面 Ⅴ－（3）に記入してください	第 13～14 面 Ⅴ－（5）に記入してください

	28 所在地	29 敷地の権原	30 延べ床面積
	貴法人が所有する**工場敷地以外にある建物の所在地**について、**当該建物の敷地となっている所有土地（第 2 面 Ⅲ－（1）「10 所在地」の通し番号）を記入**してください。なお、「当該建物の土地を所有」しているとは、敷地の一部分でも所有している場合も含みます。	建物の**敷地の権原形態**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 **権原が複数の場合**には**最も主要な権原**の番号を記入してください。 **1 単独所有** **2 共有（3 の場合を除く）** **3 建物の区分所有による土地の共有** **4 普通借地（5 の場合を除く）** **5 定期借地**	建物の**延べ床面積**を**回答欄に記入**してください。 **共有及び区分所有の場合**は、**貴法人の持分の面積**を記入してください。 建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。
11		敷地の権原	㎡ 万
12		敷地の権原	㎡ 万
13		敷地の権原	㎡ 万
14		敷地の権原	㎡ 万
15		敷地の権原	㎡ 万
16	第 2 面 **Ⅲ－（1）「10 所在地」の通し番号**をこの欄に記入してください。	敷地の権原	㎡ 万
17		敷地の権原	㎡ 万
18		敷地の権原	㎡ 万
19		敷地の権原	㎡ 万
20		敷地の権原	㎡ 万

記入欄が足りない場合は、「調査票Ａ追加分」に記入してください。
記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成 20 年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

31 構造	32 建築時期	33 建物の利用現況	34 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）	35 信託受益権か否か
建物の**構造**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 構造が**2、3、4のいずれかの場合**は、**建物の階数（地上階数・地下階数）（地下階がない場合は0）**も回答欄に記入してください。 複数の構造が**混在している場合**（建物が増改築されている場合を含む）は、**面積の最も大きい構造**を回答欄に記入してください。 1 木造 2 鉄骨鉄筋コンクリート造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨造 5 コンクリートブロック造 6 **その他**：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。	建物の**建築時期**を回答欄に記入してください。 建物が**増改築されている場合**は、増改築した部分としていない部分の**どちらか面積の大きい方の年次**を一つ選んで、**当てはまる番号**を回答欄に記入してください。 1 昭和25年以前 2 昭和26～35年 3 昭和36～45年 4 昭和46～55年 5 昭和56～60年 6 昭和61～平成2年 7 平成3～7年 8 平成8～12年 9 平成13～17年 10 平成18年 11 平成19年 12 平成20年 13 平成21年 14 平成22年 15 平成23年 16 平成24年 1～4の場合、**新耐震基準を満たしているか、いないか**について、**当てはまる番号を記入**してください。 1 新耐震基準を満たしている 2 新耐震基準を満たしていない 3 未確認	建物の**主要な用途**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 建設中の場合は、竣工後の利用予定を選んでください。 また、**用途が複数の場合**には、副次的な用途の番号を右側の回答欄に記入してください。 1 事務所 2 店舗 3 倉庫 4 社宅・従業員宿舎 5 その他の福利厚生施設 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など） 7 ホテル・旅館 8 文教用施設 9 宗教用施設 10 ビル型駐車場 11 その他の建物（　） 12 利用できない建物（廃屋等）	この建物について、**貸室等貸付目的での所有部分があるか**どうかについて、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 また、「**2 貸付目的で所有している部分がある」場合、貸付目的で所有している面積（貸付可能面積）、及び実際に貸付けている面積（賃貸借契約における契約面積）**を回答欄に併せて記入してください。 1 貸付目的で所有している部分がない（全て自家利用目的での所有） 2 貸付目的で所有している部分がある ・貸付目的で所有している面積（貸付可能面積） ・現在貸付けている面積（内数。ない場合は0）	建物の**所有は、信託受益権によるものか否か**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 1 信託受益権 2 信託受益権ではない（通常の所有権）

31 構造	32 建築時期	33 建物の利用現況	34 建物の貸付等	35 信託受益権か否か		チェック欄↓
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	11	□
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	12	□
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	13	□
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	14	□
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	15	□
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	16	□
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	17	□
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	18	□
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	19	□
構造　2,3,4の場合 階数 地上　階 地下　階　その他（　）	建築時期　1～4の場合→　新耐震基準	主要な用途　副次的用途（複数の場合）　その他の建物（　）	貸付　2の場合 面積 ㎡　貸付目的で所有している　万　うち現在貸付けている　万	信託受益権か否か	20	□

Ⅴ－（２）はこれで終わりです。次へお進みください。

Ⅴ－(3)工場敷地以外にある建物(延べ床面積 200 ㎡以上)について(土地を所有していない場合)

記入上の注意：

・工場敷地以外にある延べ床面積 200 ㎡以上の建物について、**１棟ごと**に以下の回答欄に記入してください。

・設問欄には記入しないでください。

	工場敷地以外にある建物	工場敷地にある建物
土地を所有している	第7～8面 Ⅴ－（2）に記入してください	第11～12面 Ⅴ－（4）に記入してください
土地を所有していない	この面に記入してください	第13～14面 Ⅴ－（5）に記入してください

36 所在地

貴法人が所有する**工場敷地以外にある建物の所在地の住所（原則として地番表示）**を**回答欄に記入**してください。

本所・本社・本店の建物についても忘れずに回答欄に記入してください。

なお、平成 20 年調査にご回答頂いた場合、ご回答をもとにあらかじめ町大字・丁目まで印字されている場合もありますが、**その先の番地等についても改めて追記**をお願い致します。

37 敷地の権原

建物の**敷地の権原形態**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。

権原が複数の場合には**最も主要な権原**の番号を記入してください。

1 単独所有
2 共有（3 の場合を除く）
3 建物の区分所有による土地の共有
4 普通借地（5 の場合を除く）
5 定期借地

Ⅴ－（3）は建物の敷地を所有していない場合の回答面なので、**これらの選択肢は該当しません。**

38 延べ床面積

建物の**延べ床面積**を**回答欄に記入**してください。

共有及び区分所有の場合は、**貴法人の持分の面積**を記入してください。

建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

左欄があらかじめ印字されていても、この欄もご記入下さい。

		所在地	番地	敷地の権原	㎡
1		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			
2		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			
3		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			
4		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			
5		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			
6		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			
7		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			
8		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			
9		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			
10		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目	番地 号	敷地の権原	万
		この欄は記入しないで下さい。→			

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成 20 年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

39 構造	40 建築時期	41 建物の利用現況	42 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）	43 信託受益権か否か	
建物の**構造**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 構造が **2、3、4 のいずれかの場合**は、**建物の階数（地上階数・地下階数）（地下階がない場合は0）**も回答欄に記入してください。 複数の構造が**混在している場合**（建物が増改築されている場合を含む）は、**面積の最も大きい構造**を回答欄に記入してください。 1 木造 2 鉄骨鉄筋コンクリート造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨造 5 コンクリートブロック造 6 **その他**：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。	建物の**建築時期**を回答欄に記入してください。 建物が**増改築されている場合**は、増改築した部分としていない部分の**どちらか面積の大きい方の年次**を一つ選んで、**当てはまる番号を**回答欄に記入してください。 1 昭和25年以前 2 昭和26～35年 3 昭和36～45年 4 昭和46～55年 5 昭和56～60年 6 昭和61～平成2年 7 平成3～7年 8 平成8～12年 9 平成13～17年 10 平成18年 11 平成19年 12 平成20年 13 平成21年 14 平成22年 15 平成23年 16 平成24年 1～4の場合、**新耐震基準を満たしているか、いないか**について、**当てはまる番号を記入**してください。 1 新耐震基準を満たしている 2 新耐震基準を満たしていない 3 未確認	建物の**主要な用途**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 建設中の場合は、竣工後の利用予定を選んでください。 また、**用途が複数の場合**には、**副次的な用途**の番号を右側の回答欄に記入してください。 1 事務所 2 店舗 3 倉庫 4 社宅・従業員宿舎 5 その他の福利厚生施設 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など） 7 ホテル・旅館 8 文教用施設 9 宗教用施設 10 ビル型駐車場 11 その他の建物（ ） 12 利用できない建物（廃屋等）	この建物について、**貸室等貸付目的での所有部分があるか**どうかについて、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 また、「**2 貸付目的で所有している部分がある」場合、貸付目的で所有している面積（貸付可能面積）、及び実際に貸付けている面積（賃貸借契約における契約面積）**を回答欄に併せて記入してください。 1 貸付目的で所有している部分がない（全て自家利用目的での所有） 2 貸付目的で所有している部分がある ・貸付目的で所有している面積（貸付可能面積） ・現在貸付けている面積（内数。ない場合は0）	建物の**所有は、信託受益権によるものか否か**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 1 信託受益権 2 信託受益権ではない（通常の所有権）	チェック欄↓
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	1 □
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	2 □
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	3 □
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	4 □
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	5 □
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	6 □
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	7 □
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	8 □
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	9 □
構造 / 2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 / その他（ ）	建築時期 / 1～4の場合→ 新耐震基準	主要な用途 / 複数→の場合 副次的用途 / その他の建物（ ）	貸付 / 2の場合 面積 ㎡ / 貸付目的で所有している 万 / うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	10 □

Ⅴ－(3)【つづき】工場敷地以外にある建物（延べ床面積 200 ㎡以上）について（土地を所有していない場合）

記入上の注意：
- 工場敷地以外にある延べ床面積 200 ㎡以上の建物について、**１棟ごと**に以下の回答欄に記入してください。
- 設問欄には記入しないでください。

	工場敷地以外にある建物	工場敷地にある建物
土地を所有している	第7～8面 Ⅴ－（2）に記入してください	第11～12面 Ⅴ－（4）に記入してください
土地を所有していない	この面に記入してください	第13～14面 Ⅴ－（5）に記入してください

36 所在地

貴法人が所有する**工場敷地以外にある建物の所在地の住所（原則として地番表示）**を**回答欄に記入**してください。

本所・本社・本店の建物についても忘れずに回答欄に記入してください。

なお、平成 20 年調査にご回答頂いた場合、ご回答をもとにあらかじめ町大字・丁目まで印字されている場合もありますが、**その先の番地等についても改めて追記**をお願い致します。

37 敷地の権原

建物の**敷地の権原形態**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。

権原が複数の場合には**最も主要な権原**の番号を記入してください。

1 単独所有
2 共有（3 の場合を除く）
3 建物の区分所有による土地の共有
4 普通借地（5 の場合を除く）
5 定期借地

Ⅴ－（3）は建物の敷地を所有していない場合の回答面なので、**これらの選択肢は該当しません。**

38 延べ床面積

建物の**延べ床面積**を**回答欄に記入**してください。

共有及び区分所有の場合は、**貴法人の持分の面積**を記入してください。

建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下２桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

左欄があらかじめ印字されていても、この欄もご記入下さい。

		所在地	番地	敷地の権原	㎡
11		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万
12		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万
13		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万
14		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万
15		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万
16		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万
17		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万
18		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万
19		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万
20		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 この欄は記入しないで下さい。→	番地 号	敷地の権原	万

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。
記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成 20 年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

39 構造	40 建築時期	41 建物の利用現況	42 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）	43 信託受益権か否か
建物の**構造**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 構造が**2、3、4 のいずれかの場合**は、**建物の階数（地上階数・地下階数）（地下階がない場合は0）**も回答欄に記入してください。 複数の構造が**混在している場合**（建物が増改築されている場合を含む）は、**面積の最も大きい構造**を回答欄に記入してください。 **1 木造** **2 鉄骨鉄筋コンクリート造** **3 鉄筋コンクリート造** **4 鉄骨造** **5 コンクリートブロック造** **6 その他**：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。	建物の**建築時期**を**回答欄に記入**してください。 建物が**増改築されている場合**は、増改築した部分としていない部分の**どちらか面積の大きい方の年次**を一つ選んで、**当てはまる番号**を回答欄に記入してください。 1 昭和25年以前 2 昭和26～35年 3 昭和36～45年 4 昭和46～55年 5 昭和56～60年 6 昭和61～平成2年 7 平成3～7年 8 平成8～12年 9 平成13～17年 10 平成18年 11 平成19年 12 平成20年 13 平成21年 14 平成22年 15 平成23年 16 平成24年 1～4の場合、**新耐震基準を満たしているか、いないか**について、**当てはまる番号を記入**してください。 1 新耐震基準を満たしている 2 新耐震基準を満たしていない 3 未確認	建物の**主要な用途**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 建設中の場合は、竣工後の利用予定を選んでください。 また、**用途が複数の場合**には、**副次的な用途**の番号を右側の回答欄に記入してください。 1 事務所 2 店舗 3 倉庫 4 社宅・従業員宿舎 5 その他の福利厚生施設 6 社宅・従業員宿舎以外の住宅（賃貸用住宅など） 7 ホテル・旅館 8 文教用施設 9 宗教用施設 10 ビル型駐車場 11 その他の建物（　） 12 利用できない建物（廃屋等）	この建物について、**貸室等貸付目的での所有部分があるか**どうかについて、**当てはまる番号を回答欄に記入**してください。 また、**「2 貸付目的で所有している部分がある」場合**、貸付目的で所有している面積（貸付可能面積）、及び**実際に貸付けている面積**（賃貸借契約における契約面積）を回答欄に併せて記入してください。 1 貸付目的で所有している部分がない（全て自家利用目的での所有） 2 貸付目的で所有している部分がある ・貸付目的で所有している面積（貸付可能面積） ・現在貸付けている面積（内数。ない場合は0）	建物の**所有は、信託受益権によるものか否か**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 1 信託受益権 2 信託受益権ではない（通常の所有権）

													チェック欄
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	11	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	12	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	13	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	14	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	15	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	16	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	17	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	18	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	19	□
構造	2,3,4の場合 階数 地上 階 地下 階 その他（　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	主要な用途	副次的用途	複数→の場合	その他の建物（　）	貸付	2の場合 面積 ㎡ 貸付目的で所有している 万 うち現在貸付けている 万	信託受益権か否か	20	□

Ⅴ－（3）はこれで終わりです。次へお進みください。

Ⅴ－(4)工場敷地にある建物について(土地を所有している場合)

記入上の注意：
・工場敷地にある建物について、**工場敷地ごと**に以下の回答欄に記入してください。
・設問欄には記入しないでください。

	工場敷地以外にある建物	工場敷地にある建物
土地を所有している	第7～8面 Ⅴ－（2）に記入してください	この面に記入してください
土地を所有していない	第9～10面 Ⅴ－（3）に記入してください	第13～14面 Ⅴ－（5）に記入してください

			44 所在地	45 敷地の権原	46 延べ床面積
			貴法人が所有する**工場敷地にある建物の所在地**について、**当該建物の敷地となっている所有土地（第2面Ⅲ－（1）「10 所在地」の通し番号）を記入**してください。なお、「当該建物の土地を所有」しているとは、敷地の一部分でも所有している場合も含みます。	建物の**敷地の権原形態**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 **権原が複数の場合**には**最も主要な権原**の番号を記入してください。 **1 単独所有** **2 共有(3の場合を除く)** **3 建物の区分所有による土地の共有** **4 普通借地（5の場合を除く）** **5 定期借地**	建物の**延べ床面積**を**回答欄に記入**してください。 **共有及び区分所有の場合**は、**貴法人の持分の面積**を記入してください。 建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。
1				敷地の権原	㎡ 万
2				敷地の権原	㎡ 万
3				敷地の権原	㎡ 万
4			第2面 **Ⅲ－（1）「10 所在地」の通し番号**をこの欄に記入してください。	敷地の権原	㎡ 万
5				敷地の権原	㎡ 万
6				敷地の権原	㎡ 万
7				敷地の権原	㎡ 万

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。
記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成20年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

47 構造

主な建物（最も延べ床面積の大きな建物）の構造について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記**入してください。

複数の構造が混在している場合（建物が増改築されている場合を含む）は、**面積の最も大きい構造**を回答欄に記入してください。

1 木造
2 鉄骨鉄筋コンクリート造
3 鉄筋コンクリート造
4 鉄骨造
5 コンクリートブロック造
6 **その他**：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

48 建築時期

建物の**建築時期**を**回答欄に記入**してください。

主な建物（最も延べ床面積の大きな建物）が完成した年次を一つ選んで、記入してください。

主な建物が**増改築されている場合**は、増改築した部分としていない部分の**どちらか面積の大きい方の年次**を一つ選んで、当てはまる番号を記入してください。

1 昭和25年以前
2 昭和26～35年
3 昭和36～45年
4 昭和46～55年
5 昭和56～60年
6 昭和61～平成2年
7 平成3～7年
8 平成8～12年
9 平成13～17年
10 平成18年
11 平成19年
12 平成20年
13 平成21年
14 平成22年
15 平成23年
16 平成24年

1～4の場合、**新耐震基準を満たしているか、いないか**について、**当てはまる番号を記入**してください。

1 新耐震基準を満たしている
2 新耐震基準を満たしていない
3 未確認

49 信託受益権か否か

建物の**所有は、信託受益権によるものか否か**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。

1 **信託受益権**
2 **信託受益権ではない（通常の所有権）**

50 建物の有形固定資産額

工場敷地ごとに、所有するすべての**建物の有形固定資産の帳簿価格、減価償却額、減価償却累計額**を「**50-① 工場別有形固定資産額（建物）**」に **100 万円単位**で回答欄に記入してください。

ただし、工場敷地単位で有形固定資産の**把握が不可能な場合**は、所有するすべての**建物の有形固定資産の合計**を「**50-② 法人所有総有形固定資産額（建物）**」に **100 万円単位**で回答欄に記入してください。

↓

50-②法人所有総有形固定資産額（建物）

帳簿価格				億			百万円				
減価償却額				億			百万円				
減価償却累計額				億			百万円				

50-①工場別有形固定資産額（建物）

チェック欄↓

																						チェック欄
構造	その他（　　）		建築時期	1～4の場合→	新耐震基準		信託受益権か否か	帳簿価格				億			百万円	1	□
								減価償却額				億			百万円		
								減価償却累計額				億			百万円		
構造	その他（　　）		建築時期	1～4の場合→	新耐震基準		信託受益権か否か	帳簿価格				億			百万円	2	□
								減価償却額				億			百万円		
								減価償却累計額				億			百万円		
構造	その他（　　）		建築時期	1～4の場合→	新耐震基準		信託受益権か否か	帳簿価格				億			百万円	3	□
								減価償却額				億			百万円		
								減価償却累計額				億			百万円		
構造	その他（　　）		建築時期	1～4の場合→	新耐震基準		信託受益権か否か	帳簿価格				億			百万円	4	□
								減価償却額				億			百万円		
								減価償却累計額				億			百万円		
構造	その他（　　）		建築時期	1～4の場合→	新耐震基準		信託受益権か否か	帳簿価格				億			百万円	5	□
								減価償却額				億			百万円		
								減価償却累計額				億			百万円		
構造	その他（　　）		建築時期	1～4の場合→	新耐震基準		信託受益権か否か	帳簿価格				億			百万円	6	□
								減価償却額				億			百万円		
								減価償却累計額				億			百万円		
構造	その他（　　）		建築時期	1～4の場合→	新耐震基準		信託受益権か否か	帳簿価格				億			百万円	7	□
								減価償却額				億			百万円		
								減価償却累計額				億			百万円		

Ⅴ－（4）はこれで終わりです。次へお進みください。

Ⅴ－(5)工場敷地にある建物について(土地を所有していない場合)

記入上の注意：
- 工場敷地にある建物について、**工場敷地ごと**に以下の回答欄に記入してください。
- 設問欄には記入しないでください。

	工場敷地以外にある建物	工場敷地にある建物
土地を所有している	第7～8面 Ⅴ－（2）に記入してください	第11～12面 Ⅴ－（4）に記入してください
土地を所有していない	第9～10面 Ⅴ－（3）に記入してください	この面に記入してください

51 所在地

貴法人が所有する**工場敷地にある建物の所在地の住所（原則として地番表示）**を**回答欄に記入**してください。

本所・本社・本店の建物についても忘れずに回答欄に記入してください。

なお、平成20年調査にご回答頂いた場合、ご回答をもとにあらかじめ町大字・丁目まで印字されている場合もありますが、**その先の番地等についても改めて追記**をお願い致します。

52 敷地の権原

建物の**敷地の権原形態**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。

権原が複数の場合には**最も主要な権原**の番号を記入してください。

1 単独所有
2 共有(3の場合を除く)
3 建物の区分所有による土地の共有
4 普通借地（5の場合を除く）
5 定期借地

Ⅴ－（5）は建物の敷地を所有していない場合の回答面なので、**これらの選択肢は該当しません。**

53 延べ床面積

建物の**延べ床面積**を**回答欄に記入**してください。

共有及び区分所有の場合は、**貴法人の持分の面積**を記入してください。

建物の登記簿などに記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

左欄があらかじめ印字されていても、この欄もご記入下さい。

		所在地	敷地の権原	延べ床面積
1		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 番地 号 この欄は記入しないで下さい。→	敷地の権原	㎡ 万
2		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 番地 号 この欄は記入しないで下さい。→	敷地の権原	㎡ 万
3		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 番地 号 この欄は記入しないで下さい。→	敷地の権原	㎡ 万
4		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 番地 号 この欄は記入しないで下さい。→	敷地の権原	㎡ 万
5		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 番地 号 この欄は記入しないで下さい。→	敷地の権原	㎡ 万
6		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 番地 号 この欄は記入しないで下さい。→	敷地の権原	㎡ 万
7		都道府県 市郡 区町村 町大字 丁目 番地 号 この欄は記入しないで下さい。→	敷地の権原	㎡ 万

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。
記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にレ印を記入してください。平成20年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。

54 構造	55 建築時期	56 信託受益権か否か	57 建物の有形固定資産額
主な建物（最も延べ床面積の大きな建物）の構造について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記**入してください。 **複数の構造が混在している場合**（建物が増改築されている場合を含む）は、**面積の最も大きい構造**を回答欄に記入してください。 1 木造 2 鉄骨鉄筋コンクリート造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨造 5 コンクリートブロック造 6 **その他**：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。	建物の**建築時期**を**回答欄に記入**してください。 **主な建物（最も延べ床面積の大きな建物）が完成した年次**を一つ選んで、記入してください。 主な建物が**増改築されている場合**は、増改築した部分としていない部分の**どちらか面積の大きい方の年次**を一つ選んで、当てはまる番号を記入してください。 1 昭和25年以前 2 昭和26～35年 3 昭和36～45年 4 昭和46～55年 5 昭和56～60年 6 昭和61～平成2年 7 平成3～7年 8 平成8～12年 9 平成13～17年 10 平成18年 11 平成19年 12 平成20年 13 平成21年 14 平成22年 15 平成23年 16 平成24年 1～4の場合、**新耐震基準を満たしているか、いないか**について、**当てはまる番号を記入**してください。 1 新耐震基準を満たしている 2 新耐震基準を満たしていない 3 未確認	建物の所有は、**信託受益権によるものか否か**について、**当てはまる番号を一つ回答欄に記入**してください。 1 信託受益権 2 信託受益権ではない （通常の所有権）	工場敷地ごとに、所有するすべての**建物の有形固定資産の帳簿価格、減価償却額、減価償却累計額**を「**57-① 工場別有形固定資産額（建物）**」に**100万円単位**で回答欄に記入してください。 ただし、工場敷地単位で有形固定資産の**把握が不可能な場合**は、所有するすべての**建物の有形固定資産の合計**を「**57-② 法人所有総有形固定資産額（建物）**」に**100万円単位**で回答欄に記入してください。 ↓ 50-②法人所有総有形固定資産額（建物） 帳簿価格 億 百万円 減価償却額 億 百万円 減価償却累計額 億 百万円 50-①工場別有形固定資産額（建物）

構造		建築時期		新耐震基準	信託受益権か否か	50-①工場別有形固定資産額（建物）		チェック欄↓
構造	その他（　　　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	信託受益権か否か	帳簿価格 億 百万円 減価償却額 億 百万円 減価償却累計額 億 百万円	1	□
構造	その他（　　　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	信託受益権か否か	帳簿価格 億 百万円 減価償却額 億 百万円 減価償却累計額 億 百万円	2	□
構造	その他（　　　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	信託受益権か否か	帳簿価格 億 百万円 減価償却額 億 百万円 減価償却累計額 億 百万円	3	□
構造	その他（　　　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	信託受益権か否か	帳簿価格 億 百万円 減価償却額 億 百万円 減価償却累計額 億 百万円	4	□
構造	その他（　　　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	信託受益権か否か	帳簿価格 億 百万円 減価償却額 億 百万円 減価償却累計額 億 百万円	5	□
構造	その他（　　　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	信託受益権か否か	帳簿価格 億 百万円 減価償却額 億 百万円 減価償却累計額 億 百万円	6	□
構造	その他（　　　）	建築時期	1～4の場合→	新耐震基準	信託受益権か否か	帳簿価格 億 百万円 減価償却額 億 百万円 減価償却累計額 億 百万円	7	□

Ⅴ－（5）はこれで終わりです。